

質

疑

・ 質

問

厳しい財政状況の中での取組みを問う

■ 主な質問項目 ■

1 叶岡廣志議員

- ①県道長浜保内線整備
- ②インターネット光ファイバー活用
- ③東若宮地区分譲地の販売
- ④農林水産物ブランドづくり

2 山本光明議員

- ①市長の容態
- ②財政運営
- ③行政改革
- ④教育行政
- ⑤農業関係
- ⑥河川美化

3 西村 豊議員

- ①食育推進
- ②福祉行政
- ③国土調査

4 武田雅司議員

- ①財政指標
- ②公金のペイオフ対策
- ③農業支援施策
- ④各種事業取組
- ⑤小学校の再編

5 中野茂明議員

- ①フルサーマル導入計画

6 二宮 淳議員

- ①大洲市財政
- ②U J Iターンの取組
- ③大洲市ホームページ
- ④中学校の職場体験

7 安川哲生議員

- ①山鳥坂ダム
- ②肱川河川整備
- ③団塊の世代のUターンの取組

8 上田栄一議員

- ①土地開発公社経営健全化計画
- ②行政連絡機構の再編統合計画
- ③小学校の統廃合

9 桜田和美議員

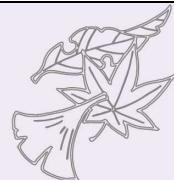
- ①防災対策
- ②障害者自立支援

10 中野寛之議員

- ①財政問題
- ②補助金等見直し
- ③阿藏高山用地
- ④いじめ問題
- ⑤平野運動公園プール等安全対策

11 有友正本議員

- ①財政問題
- ②肱川の治水対策
- ③市長の体調
- ④臨時職員の採用
- ⑤入札方法



防災対策について

問

市民は防災に対し強い関心を持っているが、現実には具体的な対策は不十分であるので市の対応について伺いたい。

答

まず、地震災害では被害を出さない、被害を最小限に食い止めることが重要で、市の広報誌でも地震発生のメカニズムや対応等について周知を行つたところですが、今後においてもきめ細かな防災対策を実施していきたいと考えています。

総合防災マップについては、昨年洪水避難地図を市内全世界に配付しましたが、土砂災害等のマップ作成についても検討し適切に対応していくべきと考えています。また洪水避難地図の啓発については、昨年8月・9月の広報誌で地図の見方や注意点、避難のタイミング等について掲載したところですが、今後においても広報誌又はホームページを活用し啓発を進めていきたいと考えています。

次に市内の自主防災組織に

について、今年8月1日現在の結成率は74・7%で、県下市町では3位となつており、他市と比較し市民の認識も深いものと考えていますが、今後も広報誌や市ホームページ等で啓発に努めるとともに、市内全てで組織が結成されるよう今後一層の推進を図っています。

次に、災害弱者対策における要援護者避難支援プランについては、当市が国土交通省のモデル市に選定されており、来年度を目途に支援プランづくりを行うことになつています。

また、災害ボランティアは、行政では手が届きにくい被災者個々のニーズに応じた対応ができる重要なものと考えており、今後とも十分に活動して頂けるよう努めています。

なお、防災情報のメール配信及び防災ラジオの導入については、大洲市では防災無線の一元化統合が急務であると考え、現在基本計画を策定しており、防災行政無線の整備を最優先に考えています。